

### 鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について (臨時報告書)

未整備駅名	関内駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：神奈川県 市区町村：横浜市
路線名	根岸線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	114,608人
鉄道事業者又は軌道経営者	J R 東日本
関係自治体	神奈川県、横浜市

バリアフリー化に関する現状	
高架駅 2面2線	
段差未解消 各ホームに車椅子対応ESC(一方向)を設置	

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

現在、自治体との協議を進めている段階です。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

早期の工事着手に向けて、関係自治体と調整を図ります。

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

関係自治体と調整を図っているため、現時点では明確な時期が記載できません。

### (調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

#### 都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市町村との協調補助としているため。

#### 市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

横浜市においては、「横浜市福祉のまちづくり条例」(平成9年)に基づき、障害者、高齢者等が安全かつ円滑に施設を利用することができる環境の整備を推進しています。また、鉄道駅舎については、「横浜市鉄道駅舎多目的トイレ及びエレベーター等設置補助要綱」により、各鉄道事業者に対してエレベーター等の設置経費の一部を補助しています。しかし、厳しい財政状況の中、エスカレーター等の設置による段差解消もされていない駅も残っており、そちらを優先して整備を進める必要があると考えているため、現時点において当該要綱に基づく補助は予定していませんが、東日本旅客鉄道株式会社との調整状況を踏まえて、対応を検討していきます。

担当部署等名	東日本旅客鉄道株式会社 横浜支社
鉄道事業者又は軌道経営者	神奈川県保健福祉部障害福祉課
都道府県	横浜市健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課
市区町村	

(注) 様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。